



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	196,184	△8.3	4,678	44.2	4,154	21.2	2,306	—
28年3月期第1四半期	214,035	4.8	3,245	4.7	3,428	△11.2	△47	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,289百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,719百万円(10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.27	—
28年3月期第1四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	679,938	193,775	24.7
28年3月期	705,725	198,587	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 168,258百万円 28年3月期 173,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△4.2	9,500	3.9	6,500	△18.2	5,000	154.5	7.08
通期	860,000	△1.7	27,500	1.4	25,500	36.3	12,500	24.9	177.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	706,669,179株	28年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	623,612株	28年3月期	622,621株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	706,045,895株	28年3月期1Q	706,052,137株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金(期末) 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり純利益(第2四半期末) 7円08銭 (期末) 17円70銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用指標の改善などで強気な見方があるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定に際する金融市場の動揺などから、景気見通しに懸念が高まってきております。日本国内においても、さらなる円高進行や、熊本地震の影響などから停滞感の強い状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、円高による為替影響や、電装エレクトロニクスセグメントの自動車部品事業で熊本地震などによる国内需要低迷の影響を受けたものの、インフラセグメントの欧米における光ファイバ・ケーブル事業の好調や機能製品セグメントの銅箔事業の回復などから、売上高は1,962億円（前年同期比8.3%減）、営業利益は47億円（前年同期比44.2%増）となりました。経常利益は42億円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億円（前年同期比24億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ258億円減少して6,799億円となりました。現金及び預金が149億円、売上債権が122億円それぞれ減少しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを合計した有利子負債が2,485億円と前連結会計年度末比で93億円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が14億円、その他の包括利益累計額が36億円減少しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成28年5月11日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	37,561
受取手形及び売掛金	187,028	174,828
有価証券	15	18
商品及び製品	29,561	32,571
仕掛品	29,027	28,007
原材料及び貯蔵品	34,578	35,584
繰延税金資産	5,292	4,556
その他	27,433	31,139
貸倒引当金	△1,412	△1,371
流動資産合計	364,030	342,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,242	213,182
機械装置及び運搬具	448,824	443,581
工具、器具及び備品	70,756	70,325
土地	37,490	37,331
その他	16,854	17,872
減価償却累計額	△592,623	△588,821
有形固定資産合計	196,544	193,472
無形固定資産		
のれん	3,768	3,631
その他	4,747	4,466
無形固定資産合計	8,516	8,097
投資その他の資産		
投資有価証券	109,028	105,733
退職給付に係る資産	4,660	4,682
繰延税金資産	6,855	8,052
その他	18,612	18,516
貸倒引当金	△2,522	△1,512
投資その他の資産合計	136,633	135,472
固定資産合計	341,694	337,042
資産合計	705,725	679,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	96,324
短期借入金	113,081	109,773
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	2,061
製品補償引当金	3,008	2,925
訴訟等損失引当金	7,123	6,655
その他	61,338	56,817
流動負債合計	299,341	288,558
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	114,764	114,744
退職給付に係る負債	51,058	50,748
環境対策引当金	10,345	10,330
資産除去債務	543	539
その他	11,085	11,241
固定負債合計	207,796	197,604
負債合計	507,137	486,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,562
利益剰余金	90,313	88,946
自己株式	△280	△280
株主資本合計	180,894	179,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	15,217
繰延ヘッジ損益	△1,391	△1,768
退職給付に係る調整累計額	△13,917	△13,096
為替換算調整勘定	△6,492	△11,717
その他の包括利益累計額合計	△7,731	△11,364
非支配株主持分	25,424	25,516
純資産合計	198,587	193,775
負債純資産合計	705,725	679,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	214,035	196,184
売上原価	182,907	162,996
売上総利益	31,127	33,188
販売費及び一般管理費		
販売費	9,001	8,406
一般管理費	18,880	20,103
販売費及び一般管理費合計	27,882	28,509
営業利益	3,245	4,678
営業外収益		
受取利息	154	167
受取配当金	692	596
持分法による投資利益	183	45
その他	672	937
営業外収益合計	1,702	1,746
営業外費用		
支払利息	961	894
為替差損	78	549
その他	479	826
営業外費用合計	1,519	2,270
経常利益	3,428	4,154
特別利益		
固定資産処分益	55	338
投資有価証券売却益	0	1,248
その他	76	14
特別利益合計	132	1,601
特別損失		
固定資産処分損	74	62
カルテル関連費用	341	414
その他	566	162
特別損失合計	981	639
税金等調整前四半期純利益	2,579	5,115
法人税、住民税及び事業税	974	882
法人税等調整額	1,099	769
法人税等合計	2,074	1,652
四半期純利益	504	3,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	2,306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	504	3,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1,041
繰延ヘッジ損益	△195	△347
退職給付に係る調整額	79	789
為替換算調整勘定	778	△4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	△2,613
その他の包括利益合計	1,214	△5,752
四半期包括利益	1,719	△2,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	△2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	644	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,082	114,624	32,336	8,991	214,035	—	214,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,834	7,923	1,323	3,540	14,622	△14,622	—
計	59,917	122,548	33,659	12,532	228,657	△14,622	214,035
セグメント利益又は損失(△)	425	1,403	1,429	△0	3,258	△13	3,245

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,021	97,725	30,276	8,160	196,184	—	196,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,762	6,913	2,890	3,489	15,055	△15,055	—
計	61,784	104,639	33,167	11,649	211,239	△15,055	196,184
セグメント利益又は損失(△)	2,315	928	1,861	△404	4,700	△22	4,678

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来、報告セグメントを「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Furukawa G Plan 2020』の戦略に基づいて、平成28年4月1日付で実施した組織改正を反映し、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

社債の発行

当社は、平成28年7月15日に、下記の通り第46回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。
概要は以下の通りであります。

1. 発行総額：10,000百万円
2. 発行価格：各社債の金額100円につき金100円
3. 利率：年0.43%
4. 払込期日及び発行日：平成28年7月15日
5. 償還期限：平成38年7月15日
6. 資金用途：平成28年9月16日に返済期日が到来する長期借入金の返済資金の一部に充当